



地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」強化事業

平成29年度予算(案)
1,650百万円(1,700百万円)

背景・目的

2015年7月に温室効果ガスを2030年度に13年度比26%削減するとの目標を柱とする約束草案を国連に提出し、COP21ではパリ協定が採択された。日本においては2016年11月8日に国会の承認を経てパリ協定の締結が決定したところ。26%削減目標達成には、家庭・業務部門においては約4割という大幅な排出削減が必要である。平成28年5月には、国民一人一人の自発的な行動を促進するため、普及啓発を強化するという国の方針を明示した改正温対法案が成立。また、日本再興戦略2016においても国民運動による低炭素型商品・サービスのマーケット拡大が盛り込まれた。さらに総理からは地球温暖化対策の推進や国民運動の強化が指示され、経済界、自治体、NPO等と連携し地球温暖化対策に対する理解と自発的取組の機運醸成を通じて、低炭素型製品への買換、サービスの利用、ライフスタイル等を促すCOOL CHOICEを推進する。

期待される効果

2020年度までに国民の地球温暖化防止の取組の必要性についての理解度(関心度)90%以上、「COOL CHOICE」の認知率50%以上、個人賛同600万人、企業賛同40万団体を得ることに加え、地球温暖化対策計画の各種取組(ケルビズ、ウォルトビズ、LED等高効率照明導入、照明の適正な利用、エコドライブ等の実施)を推進。省エネ製品の販売数量やエネルギー消費量など、政策効果を測定できる統計調査等と併用するPDCAサイクルを構築し、効果的・効率的なCO2削減を実施。

事業概要

- (1) 地球温暖化に関する危機意識の浸透(400百万円)
 - (2) 国民運動の推進事業(1,250百万円)
 - ア. 低炭素製品への買換促進事業(500百万円)
 - イ. 低炭素サービスの選択促進事業(250百万円)
 - ウ. 低炭素なライフスタイルへの転換促進事業(500百万円)
- 前年度限りの経費(企業CO2削減アクション900百万、個人CO2削減アクション300百万)

事業スキーム

委託先 : 民間団体等、
事業期間 : 平成29年度～(名称変更)法改正等に伴う行動元年(名称変更以前:平成21年度～)

2030年度の温室効果ガス排出量削減目標2013年度比▲26%、家庭・業務部門それぞれ約40%、運輸部門で約30%のCO2削減が必要
エネルギー消費サイドである家庭・業務部門の一大ムーブメントを起こすべく、経済界、自治体、NPO等と連携した普及啓発を展開
《総理指示：国民運動の強化、全国津々浦々に国民運動の展開、環境大臣が先頭に立って推進》

2017年

2020年

2025年

2030年

国民運動実施計画 第1期

環境大臣をチーム長としたCOOL CHOICE推進チームで普及啓発を抜本的に強化するための基本方針や戦略について提言・助言

第2期

第3期

▲26%削減
目標の達成

国民運動
達成状況

LED、エコカー買換、省エネリフォーム、低炭素ライフスタイル等の自主的な取組や積極的な選択が定着

地球温暖化対策計画における対策指標達成

個人賛同2020年までに600万人、企業賛同40万団体

(1)地球温暖化に関する危機意識の浸透

地球温暖化問題を身近に感じさせ、国民一人一人の自主的な行動を促す。
・各界各層に向け、危機意識浸透、温暖化を自分事化する効果的なコンテンツ作成
・気候変動に関する正確な知見の伝達、教育現場での展開(地球温暖化対策コミュニケーションターの活用等)

(2)ア. 低炭素製品への買換促進事業

・COOL CHOICEの柱である低炭素製品の買換を促進し、経済的、快適・健康的メリット等と共に伝え、積極的な行動に繋げる。
(LED等の省エネ家電製品、エコカー、高断熱高気密住宅の新築・リフォーム等)

(2)イ. 低炭素サービスの選択促進事業

・COOL CHOICEの柱である低炭素サービスへの選択を促進し、メリット等と共に積極的な行動に繋げる。(低炭素物流サービスの利用、公共交通、スマートカー「見える化」等)

(2)ウ. 低炭素なライフスタイルへの転換促進事業

・COOL CHOICEの柱である低炭素ライフスタイルへの転換を促進し、メリット等と共に積極的な行動に繋げる。(シェアリング、自転車の活用、マイカーイ募集、木材利用、自然共生、資源循環等)
・地球温暖化対策計画における低炭素アクション(ケルビズ、ウォルトビズなど)の実施率向上

重層的・波状的な普及啓発
幅広い関係者と連携・協力

地球温暖化問題の危機意識を共有し、自分事化

「COOL CHOICE」の必要性を理解し、行動の拡大

COOL CHOICE賛同



共有・ライフスタイルの変革

国民運動実施計画の見直しによる事業展開

地球温暖化対策計画は2016年決定以降3年毎に見直し



地球温暖化対策計画における低炭素アクション
(2030年度ケル・ウォルトビズ100%、LED等高効率照明導入100%、照度削減率21.3%、エコドライブ25%等)